

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	07	0401	水田農業経営安定事業

事業期間	☒ 単年度繰返	☐ 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》

農業経営の安定

《事業開始の背景》

米の生産調整が実施され、単なる減反から転作作物の導入が必要となり、個別の助成事業を実施していたが、これらを統合して水田農業経営安定対策事業として実施している。さらに、国、県の推進事業費を実施主体の花巻市農業推進協議会に補助している。

《事業概要》

- 水田農業経営安定対策事業 15,910,341円
対象事業を行う農業者、集落営農組織に市と農協と連携して補助金を交付
- 数量調整円滑化推進事業 1,529,000円
花巻市農業推進協議会への補助金交付
- 経営所得安定対策推進事業 25,764,000円
花巻市農業推進協議会の事務費等への補助金交付

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

	項 目	単位	区分	24 年度(実績)	25 年度(実績)	26 年度(計画)
①	農畜産物販売額(花巻農協)	百万円	目標	10,340	11,076	
			実績	10,921	9,715	
②	経営所得安定対策による交付金	百万円	目標	2,750	2,750	
			実績	2,763	2,787	
③			目標			
			実績			

分 野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
しごと	農林部	農政課	藤原 啓昭	6-293

	25 年度	当初(現計)	補 正	25 年度	26 年度
事業費	43,203				
財源内訳	国県支出金	27,293			
	地方債				
	その他				
	一般財源	15,910			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

水田農業経営安定対策事業

①数量調整円滑化推進事業補助金 1,529,000円 ※県の定額補助
需要に応じた生産により米の需給と価格の安定に資するため、花巻市農業推進協議会が実施する事業に助成
《内容》水稻生産実施計画書の作成、米の生産調整実施者の確認、認定方針作成者別の需要量の算定、情報提供、生産調整方針の適切な運用に関する助言、指導

②水田農業経営安定対策事業補助金 15,910,341円
需給調整に対応して野菜や果樹、花き、雑穀、畜産等へ作付誘導することによって、農業所得の向上と経営の安定を図る
《内容》

- ・アスパラガス倍增3ヵ年事業 1,940,077円
- ・園芸生産拡大支援事業 2,077,149円
- ・良食味米確立支援事業 2,342,950円
- ・果樹産地育成支援事業 3,120,488円
- ・環境保全型農業推進対策事業 902,057円
- ・雑穀産地確立事業 1,127,620円
- ・基礎雌牛増頭推進事業 2,800,000円
- ・花巻産牛銘柄確立対策事業 1,600,000円

③経営所得安定対策推進事業補助金 25,764,000円
経営所得安定対策の実施に必要な地域段階での事業推進や要件確認の事務を行う花巻市農業推進協議会に対して事務費を助成
《内容》米の農業者別の生産数量目標の設定ルールの検討、算定、産地資金の要件設定、生産数量目標の達成の確認、水田活用の対象作物の作付面積の確認、システム入力、交付申請書の配布、申請支援、等
※国からの交付を受ける県からの配分額を花巻市農業推進協議会へ定額補助

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	07	0401	水田農業経営安定事業

総合計画	政策	地域資源の連携強化で産業振興のまちづくり	施策	2次・3次産業との融合による強い1次産業の育成
	1		1-1	
目的	農業経営の安定			
対象	農業者、集落営農組織			
意図	水稻の振興と野菜や果樹、花き、雑穀、畜産等へ作付誘導することによって、農業所得の向上と経営を安定させる。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○水田農業経営安定対策事業 15,910,341円 対象事業を行う農業者、集落営農組織に市と農協と連携して補助金を交付	
○数量調整円滑化推進事業 1,529,000円 花巻市農業推進協議会への補助金交付	
○経営所得安定対策推進事業 25,764,000円 花巻市農業推進協議会の事務費等への補助金交付	
市民参画の有無 [対象外]	
市民協働の形態	☐ 共催 ☐ 実行委員会・協議会 ☐ 事業協力・協定 ☐ 後援・協賛 ☒ 補助・助成 ☐ 委託

	活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
①	米の戸別所得補償交付金対象面積	h a	計画	6,850	6,850	
			実績	6,770	6,880	
②	水田活用の所得補償交付金対象面積	h a	計画	3,706	3,706	
			実績	3,856	3,878	
③			計画			
			実績			
	成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
①	農畜産物販売額（花巻農協）	百万円	目標	10,340	11,076	
			実績	10,921	9,715	
②	経営所得安定対策による交付金	百万円	目標	2,750	2,750	
			実績	2,763	2,787	
③			目標			
			実績			

要因分析	達成度 ☐ 目標値より高い ☐ 概ね目標値どおり ☒ 目標値より低い
農畜産物販売額については、青果物、畜産物は価格が安定したものの穀類の販売額が下がったため、目標額を大きく下回った。	

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

・農業者戸別所得補償制度による交付金が農業経営の下支えとして貢献している。

目的妥当性	公共関与の妥当性 ☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある ☐ 妥当でない	・国の農業政策に対応して市内農業の振興を図るもので、所得向上のために必要である。
有効性	成果の向上余地 ☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	・米の生産調整は続いており、低利用水田の活用や園芸、畜産の振興を図ることによって所得向上の余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 ☐ 事業費の削減余地がある ☐ 人件費の削減余地がある ☒ どちらも削減余地がない	・水田農業経営安定対策は、市独自の作物振興策であり事業規模を維持する必要がある。 ・農業者戸別所得補償制度推進事業、数量調整円滑化推進事業は国、県の事務費補助で定額交付となっており、削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 ☐ 受益機会の見直し余地がある ☐ 費用負担の見直し余地がある ☒ 適正である	・事業費の1/2～1/3を助成し、かつ市と農協が折半しており適正である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

経営所得安定対策制度への加入促進や交付申請への支援を行った結果、担い手への農地集積が進み、規模拡大交付金の増加などで前年を約2,400万円ほど上回る交付がなされた。 転作牧草の有効利用を図り、農業所得の向上と経営安定させるために、肉用牛、乳用牛の増頭にかかる補助を行い、畜産販売増加の成果があった。
--